

論文の内容の要旨

論文題目 英領期香港における選挙と政治エリート形成過程

氏名 谷 垣 真 理 子

1997年7月1日の香港返還前後、全世界の注目は香港に集まったといつてよいだろう。返還前における最大の憂慮は、中国中央政府による内政干渉であった。しかし、返還後の香港が直面したのはアジア通貨危機と、それに続く景気の後退であった。

1997年返還から10数年を経て、香港政治には大きな変化が生まれつつある。分水嶺となったのは、2003年7月1日の50万人デモであった。国家転覆活動を禁じた基本法23条の立法化に反対して、返還記念日（祝日）の7月1日に50万人の市民がデモに参加した。50万人という数字は、1989年に北京の民主化運動の支持デモ以来の規模であり、結果的に草案が白紙撤回されるなど、香港市民は「表現された民意が必ずしも無視されない」ことを経験した。その後、香港では行政長官選挙および立法会選挙への直接選挙の全面的導入の要求が続いた。2007年12月29日、全国人民代表大会常務委員会は、2017年に行政長官を普通選挙で選出し、その後2020年に立法会の議員をすべて普通選挙によって選出する可能性を認めた。

こうした動きは、1980年代から始まった香港の民主化が、25年近くの時間を経て、定着してきたように思われる。一方で、英領植民地としての150年余の歴史と比較すると、返還後10数年の時間はまだまだ短い。しかも、中国が世界経済を牽引するという状況下、中国内地の社会もまた急速に変貌を遂げつつある。いわば流動的な情勢のなかで、行政長官選挙と立法会選挙への普通選挙の全面的な導入という実験が始まった。

本論はこうした状況を踏まえて、選挙を中心に返還前の香港政治のダイナミズムを整理

しようとした。本論は、香港で民主化が始まった 1980 年代に着目し、どのような人々がその過程に参加したのかを見ていった。本論では選挙戦に参加した人々を香港の政治エリートとしてとらえた。

1980 年代に住民の政治参加の制限が緩和されるまで、香港政治に参加するためには、伝統的には香港政府もしくはイギリスからの支持を必要とした。これらの支持を背景にして、政府の諮問委員に任命され、政治エリートとして一步步香港の中央政治へと近づいていったのである。しかし、民主化の始動とともに、政府から認知されなくとも、香港政治にかかわることが可能になった。先行研究ではすでに、馬嶽と蔡子強が、国政レベルに相当する立法評議会選挙でどのような政治勢力が台頭したのかを分析し、香港の政治制度のもつ特徴を明らかにした。これに対して、本論は周建華の研究のように、分析対象に基層のレベルに近い区議会や、香港の公衆衛生に責任を負っていた市政評議会を含め、1980 年代からの各種選挙を網羅的に扱った。さらに、本論では、選挙戦の結果のみではなく、各種選挙相互の関係や選挙キャンペーンも扱い、当落にかかわらず、どのような人々が政治エリートとして選挙戦に参加したのかを明らかにしようとした。

時期区分については、本論は英領期の香港を、(1)第 2 次世界大戦以前の時期、(2)戦後のヤング・プランから香港返還問題の浮上までの時期、(3)返還問題の浮上から 1989 年の天安門事件までの時期、(4)その後の時期に分けた。この間、香港の政治制度については戦後直後のヤング・プランと 1980 年代における普通選挙制度の実施が大きな出来事として特筆できる。

戦後期の香港には「民主」と「愛国」という 2 つのタブーが存在した。「民主」とは政治制度改革や選挙制度改革など、香港における民主化を主張する動きであり、「愛国」とは中国認識の強調から中国中央政府の政策支持にいたるまで、中国大陸もしくは中国国家に自身のアイデンティティを求める動きである。本論では、この 2 つのタブーがどのように変容していったかを考察した。

論文の構成は以下のとおりである。

本論は大きく 3 部に分かれる。「はじめに」で問題意識を述べた後、第 1 章と第 2 章では本論が主に取り扱う 1980 年代の民主化に関する前史を整理する。

第 1 章では英領植民地誕生から説き起こし、返還問題が浮上するまで政治制度にどのような変化があったのかを説明する。香港政治において、民主化は制限されていたが、民間の有力者は積極的に委員会に登用され、政府は間接的に民意を吸収していた。これを行政的民意吸収型政治と言う。第 2 章では、戦前から戦後の民主化始動以前の段階で、どのような人々が行政的民意吸収の対象となったのかを考察する。

第 2 部では 1980 年代に政府主導で始まった民主化にどのように香港の人々が参加したのかを見ていく。第 2 部で扱うのは 1989 年の天安門事件以前の段階である。

第 3 章で民主化の導入の経緯について述べる。その上でこの時期の 3 回の区議会選挙の概要を比較した。第 4 章では『七十年代月刊』の特集記事を題材にして、実際の区議会選

挙に立候補した人々がどのような特徴を持っているのかを確認する。第5章は第3章を受けて、1980年代に入ってから発足した政治団体に焦点をあて、区議会選挙を分析する。第6章は区議会選挙ではなく、市政評議会選挙と立法評議会の間接選挙に焦点をあてた。ここでは区議会選挙に参加した人々が、他の選挙に関わったかどうかを検討する。

第3部は1989年の天安門事件以降の香港の民主化を扱う。

まず、第7章では天安門事件以降の香港の各政治勢力の状況を説明する。1980年代の民主化の始動のなかで、香港の政治勢力は徐々に民主化を支持する民主派と、中国政府を支持する親中国派、財界寄りの保守派に分類された。さらに第7章では、選挙民登録状況と人口センサスを比較し、1991年立法評議会選挙が行われた時期の香港の各選挙区の状況を概観する。

第8章は1991年立法評議会選挙に焦点をしばり、民主派がどのように拡大していったのかを整理する。第9章と第10章は1991年立法評議会選挙の影響の分析である。第9章は親中国派の政治参加をとりあげ、第10章では保守派の政治参加をとりあげる。後者については、各種選挙への参加だけでなく、中国中央政府によって任命された諸委員への参加状況も見た。

本論での分析により、選挙を通じてみた政治エリートの形成過程については以下のようなことがわかった。

英領植民地最初の華人エリートは、香港生まれではなくシンガポール生まれの伍廷芳であった。戦前の華人の政治エリートは香港で英語教育を受け、留学経験を持ったことが共通する特徴であった。

第二次世界大戦直後、香港で提起されたヤング・プランをめぐって香港革新会と華人革新協会が発足した。革新会のメンバーには非華人系が多かった。華人革新協会やその後発足した公民協会も、主要構成員には香港生まれでない者が多く見られた。1980年代まで市政評議会選挙は選挙権がかなり限定されていたが、民選議員を選出して民意を表現できる数少ない場のひとつであった。しかし、この時期、もっとも住民の側にたって政府を糾弾したのは、非華人のエルシー・エリオット（後にエルシー・トウ）であった。

1980年代に入って、香港の青写真として「港人治港」が提起されると、政府主導の民主化に、香港生まれの戦後世代が参加するようになった。なかでも民主派の政治団体は発足が早かった。1989年に天安門事件がおきると、香港では民主化のスピードアップを要求する声が高まった。1991年立法評議会選挙では民主派が直接選挙枠で圧勝した。民主派内部では、香港民主同盟への大同団結が起きたが、それとは別個の活動をするグループもあり、多元化の傾向を見せた。民主派の躍進に対して、親中国派は政治団体を組織した。

この間、1990年に返還後の香港の小憲法である基本法が起草され、直接選挙枠の漸進的増加が明記された。1992年に着任したパッテン総督は既存の枠組みのなかで最大限の民主化を行う政治制度改革案を発表した。民主派寄りの最後の総督の登場により、従来委任議員という形で香港政治に参加していた保守派も、政治団体を発足させた。

このような過程は、第二次世界大戦後の香港における2つのタブーの融解過程でもあった。中英双方の事情から抑制された「民主」は1980年代の民主化のなかで徐々に融解していった。「民主」に関わったのは、民主派が一番早く、ついで親中国派、保守派であった。一方、「愛国」は1967年の香港暴動以後、警戒された概念であったが、1990年代に入って親中国派が選挙に挑戦するなかで、「愛国」が香港政治で使用されるようになった。「愛国」に接近したのは、親中国派がもっとも早く、保守派がそれについだ。なお、民主派が「愛国」を使うようになるのは、筆者は返還後の2003年の50万人デモ以降と考えている。

最後の「おわりに」では、冒頭で提起した香港政治のダイナミズムの構成要因について考察した。その際、制度と非制度、「官」と「民」、香港－中国－台湾の地域関係、香港の社会構造について検討した。

香港は英領植民地としての誕生より、中国世界を外部世界とつなぐ橋梁としての役割を期待された。こうした英領植民地としての150年の歴史をふりかえってみたとき、第二次世界大戦がひとつの分水嶺となっているように思われる。第二次世界大戦後の香港はいかに限定的であろうと「民主化」という課題に取り組んできたことがわかる。戦後直後に発表されたヤング・プランが大港市議会の創設を打ち出したのは、それを象徴している。大英帝国は各地で植民地の独立に直面し、香港もそれとは無関係ではいられなかった。一方、香港－中国－台湾の地域関係は、1980年代まで香港の民主化を抑制した。この間、香港社会では戦後に香港に流入した人々が香港に定住した。1982年からの中英交渉で、中国が香港における民主化を容認すると、香港では民主化を保障する制度が整備されていった。返還前の予想とは対照的な新たな環境のなかで、返還後も香港の民主化は漸進し、香港政治に新たなダイナミズムを生み出しつつある。